

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>2,516,882</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,325,887</b>
現金及び預金	224,821	工事未払金	680,818
受取手形	3,483	短期借入金	1,360,000
完成工事未収入金	2,238,689	未払法人税等	19,527
未成工事支出金	12,096	未成工事受入金	13,108
材料貯蔵品	14,058	工事損失引当金	29,563
前払費用	1,582	賞与引当金	52,415
未収入金	22,248	未払金	158,527
仮払金	3,980	預り金	4,565
貸倒引当金	▲ 4,079	未払費用	7,325
		前受収益	36
<b>固定資産</b>	<b>1,148,860</b>	<b>固定負債</b>	<b>261,292</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,119,876</b>	退職給付引当金	176,806
建物	169,362	役員退職慰労引当金	12,970
構築物	59,196	長期未払金	71,516
機械及び装置	301,521		
車両及び運搬具	1,045		
工具器具	4,563		
備品	1,886		
土地	582,300		
<b>無形固定資産</b>	<b>13,011</b>		
ソフトウェア	11,412		
電話加入権	1,598		
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,972</b>		
投資有価証券	9,859		
差入保証金	5,962		
その他投資等・会員権	150		
		<b>負債合計</b>	<b>2,587,180</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>1,078,562</b>
		資本金	350,000
		資本剰余金	352,003
		資本準備金	352,003
		<b>利益剰余金</b>	<b>376,558</b>
		利益準備金	12,039
		その他利益剰余金	364,518
		繰越利益剰余金	364,518
		<b>純資産合計</b>	<b>1,078,562</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,665,742</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,665,742</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの-----期末決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの-----移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

①原材料 -----個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②未成工事支出金 -----原価法・個別法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 -----定額法

(2) 無形固定資産 -----ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産の償却資産-----定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

①一般債権-----貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権-----個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金-----従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当会計期間の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金-----従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金----- 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事損失引当金----- 当期末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ当期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当期以降の損失見積額を計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 当期純利益額

105,554千円